

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	核燃料サイクル関係推進調整等委託費		<b>担当部局庁</b>	研究開発局		<b>作成責任者</b>	核燃料サイクル室長 西條 正明	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和57年度～(未定)		<b>担当課室</b>	原子力課核燃料サイクル室				
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		<b>政策・施策名</b>	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第19号		<b>関係する計画、通知等</b>	原子力政策大綱(平成17年10月11日原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成22年6月18日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施することにより、原子力研究開発の意義や安全対策等に対する国民の知識の普及を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	高速増殖炉「もんじゅ」が立地する地域を中心に行うアンケート調査の結果等を踏まえ、研究開発の意義や安全対策などに関する情報提供を各種広報媒体を通じて行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	259	108	93	93	89	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	△6	△39	0	0		
		計	253	69	93	93	89	
	執行額	192	63	73				
	執行率(%)	75.7%	90.5%	78.3%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施することにより、原子力研究開発の意義や安全対策等に対する国民の知識の普及に努める。		成果実績	本委託事業において、原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施した。	本委託事業において、原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施した。	本委託事業において、原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施した。		
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>本委託事業において、意見交換会を2回開催する。</li> <li>本委託事業において、テレビ番組を17本制作し福井県を放送エリアとする放送局で放送する。</li> <li>本委託事業において、新聞広告を6回制作し、福井県で発行されている新聞紙面に広告を掲載する。</li> </ul>		活動実績 (当初見込み)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会 4回:約750名参加</li> <li>・親子向け説明会 4回:約460名参加</li> <li>・テレビ番組 16本制作</li> <li>・新聞広告 4回掲載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換会 2回:約320名参加</li> <li>・テレビ番組 19本制作</li> <li>・新聞広告 7回掲載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換会 2回:約130名参加</li> <li>・テレビ番組 17本制作</li> <li>・新聞広告 6回掲載</li> </ul>	—	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会 (4回:800人)</li> <li>・親子向け説明会 (4回:800人)</li> <li>・テレビ番組 (16本)</li> <li>・新聞広告 (4回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換会 (4回:800名)</li> <li>・テレビ番組 (21本)</li> <li>・新聞広告 (8回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換会 (2回)</li> <li>・テレビ番組 (17本)</li> <li>・新聞広告 (6回)</li> </ul>	( ) ( ) ( )	
<b>単位当たりコスト</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換会 13,264,900(円/1回)</li> <li>・テレビ番組 1,708,812(円/1本)</li> <li>・新聞広告 (2,922,749円/1回)</li> </ul>		算出根拠	意見交換会、テレビ広報、新聞広報の各事業の支出額を実施回数で除して算出				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	重要施策広報対策等	93百万円	89百万円	執行実績の反映				
	計	93百万円	89百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業については「原子力政策大綱」の原子力と国民・地域社会の共生においてその必要性が明記されるなど、国が主体的・優先的に取り組む事業である。また、事業実施にあたっては立地地域の住民などにアンケートを実施しニーズの把握に努めているところ。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間(250日間)を確保したうえで、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施するとともに平成25年度事業に関しては合同での入札説明会を実施し、競争性の確保・単位当たりのコストの削減に努めているところ。また、額の確定を実施し、使途・費目が事業目的に即している事を確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	価格と提案の双方を評価する総合評価落札方式により落札者を決定し、効果的・効率的な事業実施をしている。また、事業実施にあたっては地域住民などに原子力について知りたい情報等のアンケートをきめ細やかに実施しニーズの把握に努めており、実効性の高い事業となっている。さらに、当事業で得られた成果物(新聞広告、テレビ番組、意見交換会の様子等)はホームページに掲載するなどの工夫を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は電源立地対策として、原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視線に立った情報提供に取り組むもの。事業の実施に際しては、総合評価落札方式により事業の効率性を確保するとともに、アンケートから得られた情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施し、事業の有効性を確保している。</p> <p>引き続きこれらを継続的に実施し、事業の効率性・有効性を確保する。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施することにより、原子力研究開発の意義や安全対策等に対する国民の知識の普及を図ることを目的としており、長期継続事業、事業の効率化、契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業であるが、政府における今後のエネルギー政策の方向性の議論等も勘案し、事業の目的に則り着実に実施すべきである。実施にあたっては、①事業内容を精査し、ニーズに対応した一層効果的な手法の検討②委託要領に基づき、受託者が経済的・効率的な執行を行う様に促し、経費の効率化の更なる推進③事業の効果を高めるため、客観的な手法による評価について検討④仕様書を工夫するとともに、入札情報の発信等に引き続き努め、より多くの者が競争に参加できる環境の整備を推進し、契約の公平性、透明性、競争性の確保を一層図るべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、執行実績を勘案し積算単価の見直しを行い、平成26年度概算要求に▲7百万円反映した。また、本事業は引き続き事業の目的に則り着実に実施することとし、実施にあたっては、①アンケート調査等を充実し、より地元のニーズを踏まえた内容とする。②事業内容の精査や、委託要領等に基づき受託者に経済的・効率的・効果的な執行を促し、経費の効率化をさらに推進する。③事業が効果的に行われるように客観的な方法により事業の評価の検討を行う。④仕様書の工夫や、入札情報の発信を引き続き行うとともに、合同での入札説明会等の実施を通じてより多くの者が入札に参加するように努める。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	502	平成23年	502	平成24年	450

※平成24年度実績を記入。

文部科学省

73百万円※1

原子力に対する国民の信頼を確保するため、情報公開による透明性の向上、迅速な情報提供等、各種広報媒体等を用いた広報活動を体系的に実施する。

【総合評価入札 委託】

重点施策広報対策等

73百万円※1

A. 原子力立地地域における広聴・広報、高速増殖炉もんじゅに関する広報(テレビ広報)

56百万円※1

B. 高速増殖炉もんじゅに関する広報(新聞広報)

18百万円※1

(株)福井新聞社

高速増殖炉「もんじゅ」等に関し、個別地点を対象とした広報対策を行うほか、全国の国民各層を対象として様々なメディアを活用した広報等を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※1: 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績ベース)であることから、両者の額は一致しないことがある。

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)日本原子力文化振興財団			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	9			
	業務実施費	雑役務費、国内旅費、通信運搬費、消費税相当額	43			
	一般管理費	直接費の5%	4			
	計		56	計		0
	B.株式会社福井新聞社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員	1			
業務実施費	雑役務費、消費税相当額	17				
計		18	計		0	

**支出先上位10者リスト**

## A.原子力立地地域における広聴・広報、高速増殖炉もんじゅに関する広報(テレビ広報)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本原子力文化振興財	①原子力立地地域における広聴・広報②高速増殖炉もんじゅに関する広報 (テレビ広報)	56	1	97.30%

## B.高速増殖炉もんじゅに関する広報(新聞広報)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社福井新聞社	高速増殖炉もんじゅに関する広報(新聞広報)	18	1	91.48